

令和7年度_物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業に係る実施計画

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
1	物価高騰緊急支援事業(令和6年度住民税非課税世帯追加分)【物価高騰対策給付金】、定額減税不足額給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5,778世帯×30千円、子ども加算 711人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 8,867人(163,480千円)のうちR7計画分事務費 21,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,778世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(8,867人)	-	R6.12	R8.3	142,340	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
5	がんばるみんなの応援クーポン交付事業(物価高騰対応生活者等支援事業)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活を応援するとともに、地域経済における消費の下支えを図るためにクーポン券を配布する。 ②通信運搬費、委託料 ③○通信運搬費：9,754,000円(9,754千円) クーポン券発送費用…{(320円×20,000世帯=6,400,000円)+(390円×8,600世帯=3,354,000円)}=9,754,000円(9,754千円) ○委託料：308,051,850円(308,052千円) ・クーポン券発行に係る割引分…市民56,400人×5,000円=282,000,000円(282,000千円) ・事務費分…26,051,850円(26,052千円) 合計：317,805,850円(317,806千円) ④全市民、市内の店舗・事業所	④消費下支え等を通じた生活者支援	R8.2	R8.3	317,806	クーポン券の利用率…95%	市広報紙及び市ホームページへの情報掲載により周知	対象分野に関連しない

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を 設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各都府の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
6	公共交通事業者緊急支援事業	<p>①物価高が続く中、原油価格や物価の高騰、またエネルギー価格の高騰などの影響を受けている公共交通事業者を対象に、市民生活に必要な地域公共交通の確保維持を目的とした支援(補助金の交付)を実施する。</p> <p>②補助金</p> <p>③○バス事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線系統1系統当たり100,000円 ・対象路線系統22系統(2事業者) ∴100,000円×22系統=2,200,000円(2,200千円) <p>○タクシー事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用自動車・10台未満…3事業者×100,000円=300,000円(300千円) ・専用自動車・20台以上…1事業者×250,000円=250,000円(250千円) ∴550,000円(550千円) <p>合計 2,750,000円(2,750千円)</p> <p>④・市内の路線系統を有するバス事業者:2事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内のタクシー事業者:4事業者 	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.6	R7.10	2,750	<p>事業継続路線数・事業者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者:2事業者(路線系統:22系統) ・タクシー事業者:4事業者 	市ホームページへの情報掲載により周知	運輸交通・物流・観光事業者
7	物価高騰対応防犯灯電気料支援事業	<p>①電気料金高騰の影響により、防犯灯の維持管理における電気料金に係る行政区等の負担が増大している状況にあることから、この軽減を図ることを目的に、行政区等に対する電気料金に係る補助金を追加で交付する。</p> <p>②補助金、通信運搬費</p> <p>③○補助金…2,916,000円(=500円×5,832灯)(2,916千円)</p> <p>○通信運搬費…17,820円(=110円×(77行政区+4自治会)×2回)(18千円)</p> <p>合計 2,933,820円(2,934千円)</p> <p>④・支援対象行政区等…77行政区及び4自治会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象防犯灯数…5,832灯 	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.6	R8.3	2,934	<p>行政区等の負担額について、令和3年度と令和6年度との比較において140.9%の増加率となっているものを、本件補助金の追加交付により、令和3年度比の増加率を100.4%まで抑える。</p>	市ホームページへの情報掲載により周知	対象分野に関連しない

No	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を 設定）	実施状況の公表等について （HP、広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野）
8	医療機関等物価高騰対策支援事業	<p>①物価高騰が続く中、国の定める診療報酬単価による経営を行っている医療機関においては、エネルギー価格の高騰の影響を価格転嫁することができず、経営が圧迫されている状況にある。患者や利用者等への安全安心で質の高い医療サービスの提供体制の維持を目的に、市内医療機関に対して支援（補助金の交付）を実施する。</p> <p>②補助金、消耗品費、通信運搬費</p> <p>③○補助金…35,640,000円（3,564千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院…27,200,000円（16,000,000円×1機関、11,200,000円×1機関） ・診療所（有床）…460,000円×1機関＝460,000円 ・診療所（無床）…120,000円×26機関＝3,120,000円 ・歯科医院…120,000円×26機関＝3,120,000円 ・薬局…60,000円×29機関＝1,740,000円 <p>○消耗品費（コピー用紙）…1,863円（2千円）</p> <p>○通信運搬費…（110円×3回）×84通分＝27,720円（28千円）</p> <p>合計 35,669,583円（35,670千円）</p> <p>④市内医療機関…84機関（病院：2機関、診療所（有床）：1機関、診療所（無床）：26機関、歯科医院：26機関、薬局：29機関）</p>	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.8	R7.10	35,670	支援先医療機関（84機関）における光熱費に係る物価高騰の影響の緩和	市ホームページへの情報掲載により周知	医療（光熱費関係）

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各都府の通知の発出状況に定義されている対象分野)
9	物価高騰対応子育て応援給付金給付事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に直面する高校生相当年齢から令和8年3月31日生まれの児童を養育する世帯における負担軽減を図るため、児童1人につき2万円を給付する。</p> <p><②交付金を充当する経費内容> 職員手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、補助金</p> <p><③積算根拠(対象数、単価等)> 【事務費 4,959千円】 ○職員手当(時間外勤務手当)…367千円(平均単価2,818円×2名×(45時間×1か月+10時間×2か月)=366,340円)、○消耗品費(コピー用紙、カラー紙、事務用品)…46千円(A4コピー用紙…2,000円×5箱×1.1=11,000円、A4カラー紙…615円×2冊×1.1=1,353円、事務用品…30,000円×1式×1.1=33,000円 ∴小計…45,353円)、○印刷製本費(封筒、周知・案内文)…258千円(窓付封筒…16.3円×10,000枚×1.1=179,300円、返信用封筒…50.8円×500枚×1.1=27,940円、事前周知文…(4円×5,000枚+3,000円)×1.1=25,300円、案内文…(4円×5,000枚+3,000円)×1.1=25,300円 ∴小計…257,840円)、○通信運搬費(郵送料)…790千円(81円×7,952件(=4,200件(事前周知文の送付)+3,752件(支給案内の送付))=644,112円、110円×648件(=100件(事前周知文の送付)+548件(申請案内の送付))=71,280円、136円×548件(申請書の返送)=74,528円 ∴小計…789,920円)、○手数料(振込手数料)…473千円(100円×4,300件×1.1=473,000円)、○委託料(給付システムの導入)…3,025千円(2,750,000円×1.1=3,025,000円) ∴計…4,957,453円(≒4,959千円)</p> <p>【事業費(給付金) 146,500千円】 補助金(給付金)…146,500千円(20,000円×7,325人=146,500,000円) 合計…151,457,453円(≒151,459千円)</p> <p><④事業の対象(交付対象者、対象施設等)> 交付対象：今年度末までに19歳に到達しない市内在住の児童(令和7年度末までに出生・転入した者を含む。)を養育する父母等・世帯数…4,300世帯 ・児童数…7,400人</p>	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	R8.1	R8.3	151,459	対象世帯に対して令和8年3月までに支給を開始する	市広報紙及び市ホームページへの情報掲載並びに市公式LINE及び市の子育てアプリにより周知	対象分野に関連しない